

第 2 期 泰 阜 村 総 合 戦 略



2023 年（令和 5 年）6 月

目次

第1章 戦略の基本的な考え方	1 頁
1 策定の背景・趣旨	
2 戦略の位置づけ	
3 戦略期間	
4 取組の検証	
5 第1期総合戦略の成果	
第2章 第2期総合戦略における目指す姿と基本目標	4 頁
1 国及び県の総合戦略基本目標	
2 泰阜村における地方創生に向けた基本姿勢	
3 第2期泰阜村総合戦略基本目標	
基本目標 1	
子育て世代への支援及び自然と文化を活かした教育	
基本目標 2	
誰もが安心して暮らせる地域	
基本目標 3	
地域資源と新しい技術を融合した産業の育成	
基本目標 4	
人口減少に対応した、地域からつくる新たな未来	
基本目標 5	
農山村の原風景を守りつつ進める環境整備	
第3章 施策の展開	8 頁
基本目標 1	
(1) 結婚、出産、子育てへの切れ目のない一貫した支援	
(2) 子どもや子育て世代への地域をあげての見守り	
(3) 文化や自然を活かした郷土への愛着を育てるふるさと教育	
(4) 多様な学びの場の提供による地域で活躍する人づくり	
基本目標 2	
(1) 住み慣れた地域で暮らし続ける	
(2) 健康長寿の村づくり	
(3) 多様性を認め合い尊重し合える環境づくり	

基本目標 3

- (1) 雇用機会の創出と産業振興
- (2) 新たな人材を呼び込むための就労環境の充実
- (3) 村の魅力を活かした観光地域づくり

基本目標 4

- (1) 移住希望者への支援
- (2) 空き家対策の推進による地域の活性化
- (3) 学びによる関係人口の創出・拡大

基本目標 5

- (1) 地域における生活基盤の整備
- (2) 安全性を確保した村づくり
- (3) 集落の生活圏維持に向けて

第4章 策定・推進体制及び進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 頁

- 1 総合戦略の策定・推進体制
- 2 総合戦略の進行管理について
- 3 総合戦略の改定について

第5章 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22 頁

総合戦略の策定経過

第1章 戦略の基本的な考え方

1 策定の背景・趣旨

「泰阜村人口ビジョン」に示す通り、泰阜村では全国及び長野県に先駆けて人口減少が進み、老年人口の増加や、担い手の転出が進展しています。国立社会保障・人口問題研究所による推計を基にした2060年の人口推計では709人まで減少し、人口の4割を65歳以上が占めるとされています。

一方でIターン・Uターンに見られる田園回帰の潮流は泰阜村においても確かに存在し、一度進学や就職で村を出た若い世代が結婚、出産等のライフステージの変化を機に村に移り住む現象も出てきており、実際の出生数と比べて年少人口が多く維持されている状況が見受けられます。村内で通学合宿（山村留学）を展開するNPO法人グリーンウッド自然体験教育センターを通じて村での暮らしを体験し、大人になって移住する「Sターン」といえる現象も起きています。

自然環境を残しつつ、村を南北に貫通する県道1号線が一部を残し2車線道路に改良され、住民サービスに密着した支所業務が郵便局窓口に一本化されるなど、住民の生活に必要なインフラの整備も行われてきました。しかしながら、インターネット光回線が通っていない、村内公共交通機関の衰退など、都市部において当たり前となりつつあるサービスを享受できていないなどの課題も抱えています。

村内に今なお残る美しい山村風景と、その風景を求めてくる人々。豊かな自然を背景に生活力を磨き、暮らしてきた人々。ありふれた豊かさだけでなく、個々の根幹にある豊かさを求める人々。個人や世帯により状況が異なる中で、最新の技術を取り入れながら、高齢者から若者まですべての人が活躍し続けられる社会、それぞれの生き方やスタイルの違いを認め合い応援しあう社会、新たな技術革新を取り入れ持続可能な社会をつくっていく必要があります。

維持すべき生活環境を残しつつ人口減少や技術革新等の社会情勢の変化に対応し、過去の泰阜村を築いてきた先人を敬い、今の時代を生きる村民が安心して暮らし、将来を担う子どもたちが住み続けたいと思える村をつくるため、今後5年間の方向性及び講ずるべき施策を掲げ、戦略として策定します。

2 戦略の位置づけ

第2期泰阜村人口ビジョンによる将来人口推計や将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法及び泰阜村総合計画との整合を図り策定します。

3 戦略期間

2020年度（令和2年度）～2024年度（令和6年度）までの5年間とします。

4 取組の検証

国の地方創生法及び総合戦略、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を踏まえ、具体的な施策と数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を設定し、年度ごとに取り組み内容を評価・検証していきます。また、効果検証にあたってはより効果的な施策の推進に向けて PDCA サイクルに基づき検証し、施策の見直しにつなげます。

5 第 1 期総合戦略の成果

第 1 期泰阜村総合戦略においては「都会を追随せず、美しい農山村の原風景を維持しながら、地域の働き世代の「輝く場」として、地域の高齢者の「安心できる場」として、地域の子ども達が「戻ってくる場」として、さらに地域外の人々の「あこがれの場」となるよう地域を磨いていくこと」を泰阜村にとっての地方創生に掲げ、施策を実行してきました。

●第1期総合戦略における基本目標及び重要業績指標（KPI）の状況

①職住接近型の多様な雇用機会の創出・起業を推進していく

達成指標	目標値	H30（2018） 実績値	達成予測
新規雇用人数（Iターン者）	30（11）	35（8）	達成見込み
新規起業者数	10	5	達成困難
市田柿工房における正・準社員雇用（パート）	5	8（25）	達成見込み
市田柿工房用柿畑の整備面積（植樹数）	1.5ha(600本)	2.21ha(600本)	達成
遊休荒廃地の柿畑への転用面積	1.2ha	1.2ha	達成
「干し柿の里販売所」における販売金額	1,000千円	1,800千円	達成
信州大学航空機システム研究講座受講者数	500人/計	1,625人/計	達成
「工業技術センター」「EMCセンター」施設利用者数	1,200件/年	897件/年	達成困難

②結婚出産子育ての切れ目のない一貫した若者の家族づくりを応援していく

達成指標	目標値	H30（2018） 実績値	達成予測
成婚リンクやすおか事業における成婚数	4件	5件	達成
子宝サポート制度利用者数	3組	1組	達成困難
子育て相談室利用満足度	80%	—	達成見込み
ひとり親家庭の受入れ数	2組	1組	達成困難

③広域との連携都市との共生を図り、UIターン施策を推進していく

達成指標	目標値	H30（2018） 実績値	達成予測
移住体験者数	3組/年	0組/年	達成困難
Iターン者数	30組	26組	達成見込み
けもかわ クラフト教室参加人数	30人/年	302人/年	達成
狩猟体験参加人数	10人/年	52人/年	達成
小学生の郷土への理解や思い（アンケート）	80%	70%	達成困難
放課後子ども預かり利用者数	—	延1772人	—
インターンシップ大学生による提案件数	8件	10件	達成見込み

④美しい農山村の原風景を守りながら安心な暮らしを守るインフラの整備を行っていく

達成指標	目標値	H30（2018） 実績値	達成予測
グリーンレンジャー隊の活動への満足度	70%	84.6%	達成
村営住宅の建設戸数	12戸	12戸	達成
空き家修繕数	10件	7件	達成見込み
村内事業者による買い物弱者宅訪問・受注・配達件数	12件/月	24件/月	達成

第2章 第2期総合戦略における目指す姿と基本目標

泰阜村を取り巻く状況や、時代の変化から見えてくる課題、第1期総合戦略によって得られた成果等を踏まえ、今後の人口減少社会を見据えた泰阜村が都会に追随しない村として、今後5年間で取り組む戦略の基本目標定めます。なお、設定にあたっては国及び県の基本方針を勘案するものとします。

1 国及び県の総合戦略基本目標

国「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標

- ①稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - ②地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
 - ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- 横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する
横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

県「しあわせ信州創造プラン2.0」政策推進の基本方針

- ①学びの県づくり
- ②産業の生産性が高い県づくり
- ③人をひきつける快適な県づくり
- ④いのちを守り育む県づくり
- ⑤誰にも居場所と出番がある県づくり
- ⑥自治の力みなぎる県づくり

※長野県は総合5か年計画と総合戦略を一体として作成

2 泰阜村における地方創生に向けた基本姿勢

泰阜村における地方創生に向けた基本姿勢

やすおか村は都会を追随せず、美しい農山村の原風景を守りながら地域の働き盛り世代の「輝く場」として、地域の高齢者世代の「安心できる場」として、地域の子ども達が「戻ってくる場」として、さらに地域外の人々の「あこがれの場」となるよう地域を磨いていきます。

3 第2期泰阜村総合戦略基本目標

基本目標 1

○子育て世代への支援及び自然と文化を活かした教育

人口減少が進むなかで、本村においては特に男性の生涯未婚率が25.25%と、全県平均を上回る状況で推移しているほか、令和元年度に実施した村民アンケートにおいて7割以上の方が子育て環境に「満足している」「やや満足している」と回答したものの「都会と比べると不十分」という声も聞かれることから、引き続き、異性との出会いの機会の創出・拡大や本人の希望に応じて妊娠、出産、子育てができるよう、息の長い取り組みを行っていく必要があります。

また、本村の自然や歴史、環境の中で育まれた生活や文化に関する教育の推進や、高等教育機関との連携による専門的な教育を実施できる体制整備をすることで子どもたちが村に誇りを持ち、住み続けられる村を目指します。

基本目標 2

○誰もが安心して暮らせる地域

第2期泰阜村人口ビジョンが示す通り、村の人口は今後も減少しつづけ、増加に転じることは困難な見込みです。全国的な状況に先駆けて高齢化が進行した本村においては、国勢調査を基にした推計では2020年に高齢化率が40%を超え、2035年にピークとなる43.77%になると予測されています。

こうした状況において、高齢者も子どもも、障がいのある人もない人も、国籍を問わず全ての人が孤立することなく、1人の人として尊重され、当たり前前に居場所や役割を持って活躍できる環境づくりが必要です。地域に今なお色濃く残る人と人とのつながりを大切にし、自助、互助、共助、公助が機能することで一人ひとりが暮らしやすい、安心できる村を目指します。

基本目標 3

○地域資源と新しい技術を融合した産業の育成

村への人口、特に若年人口の定着を図るためには生活の基盤となる産業・雇用の確保は欠かせません。一方で本村ではまとまった土地の確保が困難であること等から、企業誘致や農業において収益を高めることが困難な状況となっています。村民アンケートでは、住み続けるために必要なこととして「就業の場の充実」が挙げられており、対応が求められています。

IT環境の充実などによる生産性向上やリニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の整備による交通利便性の向上を踏まえ、村における産業の基盤を強化、個々のライフスタイルにあった働き方ができる村づくりを行うとともに、生活文化や自然環境等の資源を基にした体験型の観光を推進します。

基本目標 4

○人口減少に対応した、地域からつくる新たな未来

国では人口減少の問題点として「東京圏への一極集中」を掲げ、解消に向けてさまざまな施策を打ち出してきたものの、2018年時点で東京圏への転入超過数は減少することなくさらに増加を続けています。一方で NPO 法人ふるさと回帰支援センターの年次報告（2018年）によると移住相談件数は右肩上がりに増加しており 2017年には4万件を超える移住相談があるとされていることから、移住希望者のニーズに変化はありつつも、依然として都市部住民における地方への移住志向の高まりがうかがえます。

村へ興味を持ってもらうことや、移住後の生活に関する不安を解消すること、最終的に定住につなげてもらうための支援を行い、人口の社会減縮小を目指すとともに、都市部に住みながらも村と関わり、手助けしていただく「関係人口」の増加により地域活動の維持を目指します。

基本目標 5

○農山村の原風景を守りつつ進める環境整備

本村は山地に人の手を入れることで里山として地域を形成し、自然と共生する生活文化を形成してきました。しかし、人口減少や高齢化の影響から人の手入れが行き届かない山林が増加し、里山の景観維持が困難になっています。

景観整備の担い手にもなっている地域コミュニティを支援するとともに、里山を含めた地域が社会の変化に対応し、維持していける環境整備を行うことで住民が暮らし続けられる村を目指します。

参考

【抜粋】国「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における新たな視点

「地方へのひと・資金の流れを強化」

- ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
- ・企業や個人による地方への寄付・投資等による地方への資金の流れの強化

「新しい時代の流れを力にする」

- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用、SDGsを原動力とした地方創生

「人材を育て活かす」

- ・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

「民間と協働する」

- ・地方公共団体に加え、NPO法人等の地域づくりを担う組織や企業と連携

「誰もが活躍できる社会を作る」

- ・女性・高齢者・障がい者・外国人誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる社会を実現

「地域経営の視点で取り組む」

- ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

【抜粋】「まち・ひと・しごと創生」にむけた政策5原則

(1) 自立性

構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる支援を実施する

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことへの支援を実施する

(3) 地域性

各地域の実態に合った施策への支援を実施する

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、人の移転・しごとの創出や街づくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する

(5) 結果重視

PDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を実施する。

【抜粋】住民・関係団体等の参画

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、地方版総合戦略は、幅広い層からなる住民をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産学官言労士）等で構成する推進組織でその方向性や具体案について審議・検討するなど、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要です。

次期「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について
令和元年12月20日閣副第769号、府地創第118号

第3章 施策の展開

基本目標を達成するため今後5年間の施策の基本的な方向性と具体的な施策展開を下記のとおりとし、効果的な施策実行を図ります。

基本目標	施策の基本的な方向性
1 子育て世代への支援及び自然と文化を活かした教育	<ul style="list-style-type: none"> (1) 結婚、出産、子育てへの切れ目のない一貫した支援 (2) 子どもや子育て世代への地域をあげての見守り (3) 文化や自然を活かした、郷土への愛着を育てるふるさと教育 (4) 多様な学びの場の提供による地域で活躍する人づくり
2 誰もが安心して暮らせる地域	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住み慣れた地域で暮らし続ける (2) 健康長寿の村づくり (3) 多様性を認め合い尊重し合える環境づくり
3 地域資源と新しい技術を融合した産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> (1) 雇用機会の創出と産業振興 (2) 新たな人材を呼び込むための就業環境の充実 (3) 村の魅力を活かした観光地域づくり
4 人口減少に対応した地域からつくる新たな未来	<ul style="list-style-type: none"> (1) 移住希望者への支援 (2) 空き家対策の推進による地域の活性化 (3) 学びによる関係人口の創出・拡大
5 農山村の原風景を守りつつ進める環境整備	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域における生活基盤の整備 (2) 安全性を確保した村づくり (3) 集落の生活圏維持に向けて

基本目標 1

○子育て世代への支援及び自然と文化を活かした教育

－ 数値目標 －

年間（1月から12月）出生数：11.6人（2015年から2019年の平均）

→10人以上（2020年から2024年の平均）

基本方針

○結婚支援

人口減少が進む中で、本村においては特に男性の50歳時未婚率（生涯未婚率）が全県平均を上回る状況が続いています。個々の希望に応じて結婚に結び付けられるようニーズを把握し、多様な出会いの場を創出します。

○子育て世代支援

子育て世代が結婚、出産、子育てを安心してできるよう、地域全体で支えていく体制を整備し、子育てを楽しめる環境づくりを推進するとともに、経済的な支援を行います。

○自然教育・ふるさと教育の推進

子どもたちに直接自然、歴史、文化に触れあう体験を提供することで自然の中で育まれてきた生活文化を継承するとともに、郷土への愛着を持つ教育を推進し、未来を担う子どもたちの成長を様々な面から支援します。

○情報教育の推進及び高等教育機関との連携

村内に高等学校、大学等の高等教育機関を有しない本村においては、高校卒業後から20代前半にかけて村外へ転出する若者が多い状況です。急速に進展する情報社会に対応するため、情報教育を推進するとともに、村内における就学の機会を確保し、実践的・創造的な若者を育成するため、地域内における高等教育機関との連携を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
村結婚支援による成婚数	6件 (2015年～2019年累計)	8件 (2020年～2024年累計)
子育て広場、わんぱくクラブ利用者数	776組 (2018年度)	776組 (2024年度)
ファミリーサポートセンター利用件数	—	100件/年 (2024年度)
泰阜村ひとねる条例利用件数 ※中学生手当を除く（廃止のため）	97.5件 (2015～2018年度平均)	100件 (2020～2024年度平均)
あんじゃねの森利用児童・生徒数	84.2人 (2014～2018年度平均)	100人 (2020～2024年度平均)
連携している高等教育機関数	5件 (2019年度)	7件 (2024年度)

【具体的な施策展開】

(1) 結婚、出産、子育てへの切れ目のない一貫した支援

- ・村婚活事業を通じて、村民を対象としたお見合いフェア、婚活イベントの開催など、出会いの場を増やす仕組みを構築するとともに、結婚につながるようサポートを行います。
- ・継続的な成婚の発生に主眼を置いた事業を展開し、合コンマッチング、出会いイベント、セミナー等を開催するほか、婚活に関する情報を積極的に公開します。
- ・結婚時や出産時の祝金の支給及び多子世帯への祝金上乘せ、乳幼児等子どもの医療費助成等の各種支援により、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ります。
- ・妊娠前から、子育て期まで、各世帯が希望に応じて安心して子育てを行うことができるよう面接や健診、訪問活動を行うとともに、専門的な職種（助産師、管理栄養士、歯科衛生士）を確保し、ニーズに応じた支援プランの策定や産後ケア事業を展開します。また、切れ目のない支援のため就園や就学の節目に合わせて、保護者を含め関係者間で情報共有を強化します。

(2) 子どもや子育て世代への地域をあげての見守り

- ・子育て広場やわんぱくクラブ等の子育て中の親子が集まり交流できる場をつくり、子育てについての知識や経験のあるスタッフを配置するとともに親子で楽しめる行事や子育てに関する講習会の開催、情報提供を通じて子育てについて学び、安心して楽しく子育てできる機会を提供します。
- ・子育て広場の近くに、子ども・子育て相談窓口を設置し、知識や経験を有する専門職員を配置することで子どもやその保護者、妊娠している方等が必要な時に必要な支援を受けることができるサポートを行います。
- ・ファミリーサポートセンターを運営し、援助を必要とする住民（依頼会員）と援助をしてくださる住民（提供会員）のマッチングを行うとともに、住民同士の相互援助が活発に行われるための仕組みをつくり、住民の手による子育てしやすい環境づくりを支援します。また、現在0～3歳に限られる対象世帯や援助内容を拡大することによる、さらなる子育てしやすい環境づくりについて検討します。
- ・未満児保育や長時間の保育に安心して対応できる体制の構築及び修学支援資金融資あっせん制度を活用した保育士資格所有者の確保を進めるとともに、乳幼児が地域の中で安心して育つ保育園の整備を行います。
- ・放課後こども預かり事業を継続するとともに、放課後こども預かりを必要としている児童と保護者が利用しやすい環境を整備し、仕事と子育てを両立できる体制を推進します。

(3) 文化や自然を活かした、郷土への愛着を育てるふるさと教育

- ・地域に学び、地域に誇りを持つ子どもを育てるための支援体制を継続するとともに、泰阜コミュニティスクールの位置づけや役割、泰阜村で育てる子ども像の共有化について検討します。

- ・園児、児童が村の自然の中で主体的・創造的に学ぶ「あんじゃねの森」の活動を支援するとともに、「山保育・森保育」の実施について新規の場所の選定を含めて検討します。
- ・子どもたちの地域コミュニティへの積極的な参加を促すため、地区のお祭りをはじめとする地区活動への主体的な参画を促すとともに、地域の人とのかかわりの中で村の自然や文化、歴史を学ぶ中で村に対する「ふるさと」としての想いを育てます。
- ・村内の児童・生徒が、山村留学等で訪れる児童・生徒をはじめ、国内外の他の地域の子どもたちと交流する機会を設け、知見を広げ感性を豊かにするとともに、ふるさとへの理解を深めます。

(4) 多様な学びの場の提供による地域で活躍する人づくり

- ・大学等の高等教育機関と連携し、村の資源や特性を踏まえた講座や体験活動を実施します。
- ・「放課後こども預かり事業」「学童保育事業」において、村に訪れる大学生等の参画を得ながら、子ども同士で育ちあうこと、地域の人との関わり、子どもたちが主体性を持って活動することを大切にし、子どもたちが地域を愛し、主体的に取り組む人に成長するような環境をつくっていきます。
- ・近隣の高等学校と連携し、地域外修学について検討を進めるとともに、生徒の主体的な学びを促進するため、村の生活文化を基にした地域学習の機会を提供します。
- ・子どもたちへ多様な学びの機会を提供するため、村内小中学校へのインターネット環境及び端末の整備を行うとともに、インターネットや情報、人工知能等への向き合い方についても考えていきます。
- ・村内における高等教育機関の設置について検討を進めます。
- ・すべての子どもが家庭環境に左右されることなく、自らが望む進路を選択することができるよう、大学進学時の奨学金制度等を充実させます。

基本目標 2

○誰もが安心して暮らせる地域

－ 数値目標 －

- ・ 第 1 号被保険者※における要介護（要支援）認定率
: 15.8%（2019 年度）→15.8%以下（2024 年度）

基本方針

○住み慣れた地域で暮らし続ける

本村においては高齢化が進行しており、さらに、2035 年頃からは若年世代とともに高齢者人口も減少するという予測があります。「人生 100 年時代」と言われる中で、それぞれのライフステージに応じて、地域のつながりがある住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる施策を推進します。

○心身の健康づくり

高齢者がこれまでの経験や知識を活かし、地域で活躍し、地域の支え手としての活動を続けていただくため、心身の健康維持を目的とした取組を推進します。

○多様性をもって活躍できる環境づくり

高齢者も子どもも、障がいのある人もない人も、性別や国籍を問わず全ての人が孤立することなく、1 人の人として尊重され、当たり前居場所や役割を持って活躍できる環境づくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
在宅介護利用率	77% (2019 年度)	72%以上 (2024 年度)
お元気デイ事業利用件数	1,316 件 (2018 年度)	1,316 件 (2024 年度)
社会就労センター従業者数	33 人（定員） (2019 年度)	33 人（定員） (2024 年度)
役場における女性管理職割合 (係長級以上の職の職員割合)	2.7% (2019 年度)	5.4% (2024 年度)

※第 1 号被保険者：介護保険の被保険者のうち 65 歳以上の人

【具体的な施策展開】

(1) 住み慣れた地域で暮らし続ける

- ・多様化する要望に対応するため、介護認定を受けている人でも、認定外の人でも、必要な人が必要なサービスを受けられるよう、医療、介護、予防、住まい等の支援を一体的に提供し、高齢者の地域で住み続けたいという希望を実現します。
- ・通勤や通学のため村外へ通う必要がある方及び運転免許証の返納等により移動することが困難となった高齢者のため、福祉バスを運行し、地域の日常の足としての活用を推進するとともに、利用者及び利用希望者のニーズを踏まえ、運行ルートや運行本数について検討します。
- ・高齢者の老後の生活を支え合う仕組みとして新たな地域コミュニティの形成や、当該コミュニティの活動を支援し、地域の中で暮らし続ける取組をサポートします。
- ・泰阜村地域高齢者等交流センターを中心とした「地域共生活動」の基盤支援を実施します。

(2) 健康長寿の村づくり

- ・高齢者が心身ともに元気で明るく生活するため、運動教室等を実施するお元気デイサービス事業を実施します。
- ・高齢者が、培ってきた知識や経験を活かして地域のサポーターとして活躍できるよう、就労の場の確保や有償ボランティア組織の結成促進により、生きがいつくりや社会参加を進めます。
- ・高齢男性の福祉サービスへの参加が少ない状況であることから、高齢になって孤立することがないように、男性の交流の場を設けるなど、性別に関係なくいつまでも生き生きと暮らせる環境づくりを進めます。
- ・交流の場としての「男性料理教室」の開催や泰阜村地域高齢者等交流センターへの男性の参加促進を行います。

(3) 多様性を認め合い尊重し合える環境づくり

- ・外国籍住民や、永住帰国した中国残留邦人等の言葉の問題に起因する地域からの孤立を防ぐため、交流事業等を通して地域住民と関わり、互いに理解する機会を設けます。
- ・高齢や障がい等により支援が必要な方に対して、本人の特性に応じた社会参加、生活支援を進めるため、社会就労センターを整備します。
- ・性別に関係なく家庭や地域、職場で活躍できるよう、社会における性別役割分担意識の解消を進めるとともに、村内企業や地域における女性参画意識の醸成を促進します。

基本目標 3

○地域資源と新しい技術を融合した産業の育成

－ 数値目標 －

一般家庭における光回線ケーブルテレビ普及率

: 0% (2022年度) → 80% (2024年度)

基本方針

○地域資源を活用した就業の充実

人口減少を抑制するためには経済的に安定した環境づくりが必要ですが、本村は起伏の激しい土地柄から企業誘致等の際に用いる大規模な土地を確保することが困難な地域性となっています。一方で暮らす場としての豊かな

自然環境を有することから、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の全面開通を見据え、個人起業や小規模オフィス設置等のビジネス機会を捉え、飯田下伊那地域や長野県内にとどまらない雇用機会の創出や働きやすい環境づくりを推進するとともに、山村ならではの多様な就労構造を構築します。

○新たな就業機会の創出

「Society5.0」を背景に ICT 環境の整備を進めるとともに、就農や起業を目指す意欲ある方を支援することで新たな人材の育成と誘致を図り、既存の地域産業と新たな人材による発想の転換による地域産業の活性化を図ります。

○広域連携による産業発展

飯田下伊那地域では先端技術を導入した精密機械、電子、光学のハイテク産業をはじめとする下請け企業が多く存在し、小物製品の機械加工を中心とした製造業が当地域の発展に貢献してきました。こうした地域性を活かし、飯田下伊那地域の他自治体との広域連携を図りながら産業振興に寄与する「知の拠点」形成に取り組みます。

○観光地域づくりの推進

豊かな自然を生かした地域の暮らしや文化、人々との交流を楽しむグリーンツーリズムを推進するとともに、訪れた人が自然や文化に触れやすい環境整備を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
「信州大学航空機システム共同研究講座」 学位取得者の地域内就職者数	0人 (2018年度)	1人/年 (2024年度)
「信州大学航空機システム共同研究講座」 関係者による学会等研究成果発表数	1回 (2018年度)	1回/年 (2024年度)
泰阜村商工会 会員数	66名 (2019年度)	66名 (2024年度)
農家民泊・田舎暮らし体験受入れ者数	163人 (2018年度)	180人 (2024年度)

【具体的な施策展開】

(1) 雇用機会の創出と産業振興

- ・シカ、イノシシ等の鳥獣害を減らし有効に活用するため、村内ジビエ加工施設における捕獲技術及び加工技術を高めるとともに、ジビエの販路を拡大し、観光資源化、特産品化を検討します。
- ・ジビエ加工施設の人員体制を拡充、受け入れ態勢を整えることで捕獲技術、加工技術を継承していくとともに、新たな販路開拓や特産品開発に取り組みます。
- ・村外の新たな知見を持った人材を取り込み、地域の活力の維持や活性化のため、継続して地域おこし協力隊及び集落支援員を採用するとともに、任期終了時に村内に定着・起業してもらえよう生活面、金銭面での支援を行います。
- ・株式会社ヌーベルファーム泰阜において村内果樹畑拡大による干柿の里の構築、経営の安定化及び就業者の確保に向けた継続的な支援を行います。
- ・遊休農地の有効活用及び農業の継続のため、伝統野菜や新規就農者が収益を上げることのできる作物の育成について検討します。
- ・飯田下伊那地域の中核的な産業支援機関である公益財団法人南信州・飯田産業センターが主となり航空機産業の集積、高度な技術者の人材育成を実施し、航空機産業の先導役として地域産業の高度化・高付加価値化を実現します。また、飯田下伊那地域の自然資源等を活用したランドスケーププランニングについて推進します。

(2) 新たな人材を呼び込むための就労環境の充実

- ・都市部において当たり前となっているインターネット光回線の整備を進め、起業・創業における条件不利を改善し、個人や企業等がオフィスを設置しやすい環境づくりを行います。
- ・リニア中央新幹線の開通及び三遠南信自動車道の全面開通を見据え、都市部との交通利便性の向上及びIT環境整備をふまえ、山村ならではの働き方に焦点を当てたSOHO(Small Office Home Office) ビジネスの拠点となるよう起業・創業誘致を行います。
- ・空き家や空き店舗を活用した就労の場や、新たな事業の創出が行われる環境づくりについて検討します。

(3) 村の魅力を活かした観光地域づくり

- ・四季折々の自然を楽しむことができる環境を資源とし、ありのままの村を体験してもらうことにより村へ滞在人口を呼び込むとともに、日常の風景からも自然資源を感じてもらおうための眺望拠点の整備について検討します。
- ・田舎ならではの暮らしを体験したいという都市部のニーズに応えるため、村内において宿泊場所を提供できる方について旅行業者への仲介を行います。
- ・住民が村外の方へ、自信をもって村のことを発信できるよう、村の魅力を再確認し発信します。

基本目標 4

○人口減少に対応した、地域からつくる新たな未来

－ 数 値 目 標 －

社会増減数：△5人（2015～2018年平均）→0人（2020～2024年平均）

基本方針

○移住・定住の促進

村に興味を持ってもらえるよう積極的な情報発信を行い、村外居住者と結びつきかけ作りを行います。同時に、移住や定住を考える方々へ相談体制や移住前後の支援体制を整え、村民全体で移住者を受け入れる環境づくりを行うことで、移住先として住みたい、また戻ってきたいと思ってもらえる取組を行います。

○空き家の有効活用

本村においては今後も高齢化、人口減少傾向が続くことから、空き家の増加が見込まれています。空き家を村の資産として、利用可能な建物・土地を有効活用するため、所有者や移住・定住希望者への支援を行います。

○村との関わり方の拡大

村と関わりを持った方々から「帰って来る場所になった」「恩を返していきたい」といった声も聞かれています。村外にしながら村のことを身近に感じてもらい、関わってもらうため、都市部と山村をつなぐ「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
泰阜 COHOs 登録者数	19人 (2019年度)	50人 (2024年度)
移住相談受付件数	7件 (2019年度)	10件 (2024年度)
空き家解体・改修補助事業件数※	5件 (2015～2019年度累計)	5件 (2020～2024年度累計)
山村留学児童・生徒数	20人（定員） (2019年度)	20人（定員維持） (2024年度)

※2019年度までは空き家改修補助事業のみ

【具体的な施策展開】

（１）移住希望者への支援

- ・移住を希望する人が村に興味を持ってもらえるよう、移住冊子やホームページ等通じた情報発信を行うとともに、実際に移住された方の声の掲載や希望者への相談対応を通じて、移住希望者の不安を解消し、移住につなげます。
- ・南信州地域振興局及び南信州広域連合と連携し、飯田下伊那地域の一員として移住セミナーや移住体験ツアーを開催することで、移住希望者に地域特性を知ってもらい、移住につなげます。
- ・本村への移住を希望される方に、実際に移住してからの生活イメージを持ち定住してもらえるよう、体験的に村で生活する際の宿泊費の支援について検討します。

（２）空き家対策の推進による地域の活性化

- ・村内の空き家を把握し、山村の景観維持や防犯・防災対策を行うことで、生活環境の良い村づくりを進めます。
- ・空き家の利用を希望する人に対して、居住のみではなく、店舗や社宅、地域コミュニティ拠点等として活用できるよう制度整備を進めます。
- ・空き家を解体する際の費用について助成し、建物だけでなく、土地のみの利用も可能とすることで限られた居住範囲の有効活用を図ります。

（３）学びによる関係人口の創出・拡大

- ・村外にいなながらも「泰阜村を応援したい」という気持ちを、活動の中で実践いただく方を「泰阜 COHOs」として組織化、運営し、村のことを身近に感じてもらうことで、村と関係を持つ人を増やすとともに、関心を持ってもらう機会を増やします。
- ・NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センターが実施する山村留学の卒業生が村に戻ってくる事例があることから、農山村体験は子どもの生きる力を育むとともに、将来的な UIJ ターンにつながることを期待できます。当該取り組みへの支援を継続して実施していくとともに、さらなる連携体制について検討します。
- ・村を訪れた人が再度訪問したいと思えるよう、迎え入れる住民の意識を醸成するとともに、村内各団体と連携した実体験を提供するイベントの実施や交通網や通信環境の整備を行います。
- ・村が持つ自然や人々の暮らしを都市に暮らす若者が体感・学習する機会について情報共有する連絡体「泰阜ひとねる大学」を通して、学生、地域の人々が共に学び合う場を提供するとともに、都市部の若者と村とを結びつけます。

基本目標 5

○農山村の原風景を守りつつ進める環境整備

－ 数値目標 －

里山景観保全を目的とした山林整備面積

: 9,110 m² (2015～2018 年度平均) →9,110 m²以上 (2020～2024 年度平均)

基本方針

○生活環境の整備

本村は豊かな自然とその自然を背景に独自の文化が形成され、今なお農山村の原風景が残存し、地域特有の資源を数多く有しています。一方で都市部では当たり前となっている技術を享受できていない状況であることから原風景を守りつつ、必要不可欠となりつつある技術の導入に取り組みます。

○生活基盤の安定

生活環境の変化、住民の意識の変化によりこれまで当たり前だったものが当たり前でできなくなってきています。起伏のとんだ地形においても安心して暮らし続けられるよう、ハード面・ソフト面から環境整備を行います。

○地域コミュニティの維持

魅力ある村づくりを行うためには、行政だけでなく住民や地域団体の参加が不可欠です。村民や地域コミュニティが主体となる活動を推進するため、個性とアイデアがあふれる地域づくりを進める取組へ支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
消防団員数の維持	90 人 (定員) (2019 年度)	90 人 (定員) (2024 年度)
孤立集落数	1 集落 (2019 年度)	0 集落 (2024 年度)
養殖魚売上額	3,000 万円 (2018 年度)	3,500 万円 (2024 年度)
森林整備面積	20ha (2018 年度)	25ha (2024 年度)
村民活性活動への助成件数	7 件 (2018 年度)	7 件 (2024 年度)

【具体的な施策展開】

(1) 地域における生活基盤の整備

- ・インターネット光回線整備や地域生活を支える拠点の整備等を通じて、地域コミュニティが維持されるよう支援を行うとともに、居住区域における携帯電話サービスエリア外地域の解消を行い、住民が ICT を活用し安心して暮らせる生活環境を整備します。
- ・村道、林道の整備を行い、災害時や落石等により通行止めで孤立してしまう集落をなくすとともに、孤立の恐れがある地域における交流人口の増加を図ります。
- ・タクシー券助成事業、福祉バスの運行により交通手段の確保に努めるとともに、対象者の拡大やデマンド型タクシーの導入について検討します。
- ・村内有志により組織された「グリーンレンジャー隊」による活動を支援し、手入れの行き届かなくなりつつある山林の整備を行い、里山の景観維持を図ります。

(2) 安全性を確保した村づくり

- ・アナログ波により発信している防災行政無線装置をデジタル波方式へ改修、機器更新を行うことで、災害時等の情報伝達がより正確かつ効果的に行える体制を整え、村民の安全の確保を図ります。
- ・元及び現消防団員やその家族を通じた勧誘により地域防災力の要である消防団員の定員維持を図るとともに、災害時における地区の防災体制を定める「地区防災マップ」や「避難行動要支援者マップ」の整備を進め、災害被害防止、減災を図ります。
- ・管理が行き届かなくなった山林において、倒木による電線の切断や、集落の孤立を防ぐため、道路周辺等の保安伐採を進めます。

(3) 集落の生活圏維持に向けて

- ・地域の実情に合わせた拠点の整備や居住地域と拠点を結ぶ交通網について検討を行い、各地区の負担軽減と地域コミュニティの円滑かつ持続可能な運営が行われるための支援体制を検討します。
- ・各地区での活動や、村の課題解決、魅力向上のため積極的な取り組みを行っている村民や団体の力を活用し、地域力の向上を図るため、「ボランティア活動費」等の支援制度を推進します。
- ・村民が村に残る伝統文化や魅力を再発見し、地域の中で主体的に活動することで誇りをもって暮らし続けられるよう、泰阜村塾をはじめとする学習の場や、村内外から参加者を募るイベントを実施します。
- ・各地区が独自に実施する行事、学校美術館等の伝統文化や活動を含めて地域の魅力の再発見について検討します。
- ・村民が自らの手で自分の住む地域を育てようとする意識の向上を図るため、地区活動を通じた情報発信や、生活環境の整備やイベント等に要する経費に対する助成金等による活動支援を行います。

●数値目標一覧

○数値目標

	内 容	基準値 (基準年)	目標値 (2024 年度)
1-0	年間 (1 月から 12 月) 出生数	11.6 人 (2015 年~2019 年の平均)	10 人以上 (2020 年~2024 年の平均)
2-0	第 1 号被保険者における要介護 (要支援) 認定率	15.8% (2019 年度)	15.8%以下 (2024 年度)
3-0	一般家庭における光回線等高速通信網の普及率	0% (2019 年度)	40% (2024 年度)
4-0	社会増減数	△ 5 人 (2015~2018 年平均)	0 人 (2020~2024 年平均)
5-0	里山景観保全を目的とした山林整備面積	9,110 m ² (2015~2018 年度平均)	9,110 m ² 以上 (2020~2024 年度平均)

○重要業績評価指標 (KPI)

	内 容	基準値 (基準年)	目標値 (2024 年度)
1-1	村婚活支援による成婚数	6 件 (2015 年~2019 年累計)	8 件 (2020~2024 年累計)
1-2	子育て広場、わんぱくクラブ利用者数	776 組 (2018 年度)	776 組 (2024 年度)
1-3	ファミリーサポートセンター利用件数	—	100 件 (2024 年度)
1-4	泰阜村ひとねる条例利用件数	97.5 件 (2015~2018 年度平均)	100 件 (2020~2024 年度平均)
1-5	あんじゃねの森利用児童・生徒数	84.2 人 (2014~2018 年度平均)	100 人 (2020~2024 年度平均)
1-6	連携している高等教育機関数	5 件 (2019 年度)	7 件 (2024 年度)
2-1	在宅介護利用率	77% (2018 年度)	72%以上 (2024 年度)
2-2	お元気デイ事業利用件数	1,316 件 (2018 年度)	1,316 件 (2024 年度)
2-3	社会就労センター従業者数	33 人 (定員) (2019 年度)	33 人 (定員) (2024 年度)
2-4	役場における女性管理職割合 (係長級以上の職の職員割合)	2.7% (2019 年度)	5.4% (2024 年度)
3-1	「信州大学航空機システム共同研究講座」 学位取得者の地域内就職者数	0 人 (2018 年度)	1 人/年 (2024 年度)
3-2	「信州大学航空機システム共同研究講座」 関係者による学会等研究成果発表数	1 回 (2018 年度)	1 回/年 (2024 年度)
3-3	泰阜村商工会 会員数	66 名 (2019 年度)	66 名 (2024 年度)
3-4	農家民泊・田舎暮らし体験受入れ者数	163 人 (2018 年度)	180 人 (2024 年度)
4-1	泰阜 COHOs 登録者数	19 人 (2019 年度)	50 人 (2024 年度)
4-2	移住相談受付件数	7 件 (2019 年度)	10 件 (2024 年度)
4-3	空き家解体・改修補助事業件数※	5 件 (2015~2019 年度)	5 件 (2020~2024 年度)
4-4	山村留学児童・生徒数	20 人 (定員) (2019 年度)	20 人 (定員) (2024 年度)
5-1	消防団員数の維持	90 人 (定員) (2019 年度)	90 人 (定員) (2024 年度)
5-2	孤立集落数	1 集落 (2019 年度)	0 集落 (2024 年度)
5-3	養殖魚売上額	3,000 万円 (2018 年度)	3,500 万円 (2024 年度)
5-4	森林整備面積	20ha (2018 年度)	25ha (2024 年度)
5-5	村民主体活動への助成件数	7 件 (2018 年度)	7 件 (2024 年度)

第4章 策定・推進体制及び進行管理

1 総合戦略の策定・推進体制

総合戦略の策定・推進にあたっては、以下の各組織を中心としながら庁内を挙げた策定・推進体制を構築し、むらづくりに取り組みます。

①泰阜村総合戦略策定検討会議

庁内横断的な会議として設置。庁内における戦略の総括的な進捗管理、効果の自己点検を行います。

②泰阜村総合戦略推進会議

泰阜村総合戦略、人口ビジョンに係る審議、意見提言、効果検証を行います。【産・学・官・金・言・労】や村と関わりが深い各分野から意見をいただき、有識者会議としての意味合いを持ちます。

③泰阜村議会

国の方針として、議会と行政が車の両輪となって戦略を策定推進することが示されており、策定段階の意見提言や、施策の効果検証を行います。

2 総合戦略の進行管理について

総合戦略の実効性を確保するために、国の「総合戦略策定のための手引き」に基づき、PDCAサイクルの確立と外部有識者による客観的な事業評価を行うことが求められています。村でも客観的な評価のために、重要業績評価指標（KPI）の設定と、総合戦略推進会議などの外部有識者や村議会を交えた検証体制を整え、必要に応じて戦略の見直しを行う仕組みを構築します。

3 総合戦略の改定について

戦略期間については、令和2年度～令和6年度の5年間と設定していますが、勘案すべき国及び長野県の総合戦略・総合計画の改定、経済社会情勢の変化、総合戦略の効果検証の結果などに基づき、必要に応じた見直しを行うこととします。

第5章 参考資料

総合戦略の策定経過

1 泰阜村総合戦略推進会議（2020年（令和2年）3月時点）

【委員】（50音順・敬称略）

区分	委員氏名	所属
委員長	牧島 忠雄	泰阜村村議会議長
副委員長	辻 英之	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター 代表理事
委員	池田 崇	株式会社南信州新聞社 記者
	島崎 みどり	社会福祉法人泰阜村社会福祉協議会 事務局長
	角田 憲正	飯田信用金庫阿南支店 支店長
	丹羽 亮浩	日本郵便株式会社温田郵便局 局長
	秦 和陽児	泰阜村商工会 会長
	宮川 安司	長野県阿南高等学校 教頭
	宮下 政明	泰阜村農業委員会 会長
	脇坂 憲治	泰阜村役場職員組合 執行委員長

【会議経過】

開催日	主な検討内容
第1回推進会議 (2019年（令和元年）9月3日)	<ul style="list-style-type: none"> 第1期泰阜村総合戦略の実施状況について 第2期泰阜村総合戦略の方向性について 第2期泰阜村総合戦略（素案）について
第2回推進会議 (2019年（令和元年）10月24日)	<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略（原案）について
第3回推進会議 (2020年（令和2年）1月30日)	<ul style="list-style-type: none"> 第2期総合戦略（案）について

2 村民意見の聴取

- ・ 全村民を対象としたアンケート調査を実施
(2019年（令和元年）9月20日～10月15日 有効回答数475件)
- ・ 戦略案に対するパブリックコメントの実施
(2020年（令和2年）2月7日～2月29日、意見数1件)

第2期泰阜村総合戦略

発行年月 2020年（令和2年）3月
改訂履歴 2021年（令和3年）6月 第一訂
2022年（令和4年）6月 第二訂
2023年（令和5年）6月 第三訂
発行 泰阜村
企画編集 泰阜村役場 村づくり振興室
〒399-1895 長野下伊那郡泰阜村 3236 番地 1
電話 0260-26-2111 FAX 0260-26-2553
URL <https://www.vill.yasuoka.nagano.jp/>